

官民連携(PPP)の危険な幻想を解明する

マリア・ホセ・ロメロ&マチュー・フェアフィント

官民連携または官民パートナーシップ(PPP)は、開発プロジェクト遂行に必要な資金を確保する方法としてより強く推奨されるようになった。PPP推進論者は、国連の持続可能な開発(SDGs)のための2030アジェンダを達成するためにインフラの格差を解消し、不可欠なサービスを提供するための効率的な方法だと主張している。

PPPは、国家・地域・地方自治体と民間企業との間で結ばれる中長期の契約関係であり、伝統的に政府が提供してきたインフラ整備やサービスの提供を民間セクターが担うものである。その例として、病院、学校、刑務所、道路、上下水道、エネルギーセクターのサービスが挙げられる。したがって、PPPは市民の基本的な人権に影響するものである。

PPPは、公的インフラや社会的サービスを提供する伝統的手段である公共調達に対する代替策として提示される。国が道路や学校をつくる場合、通常公共調達を行うが、資金調達や支払いを事前にしなければならない。一方、PPPの場合はコストを長期的に分散することができる。それによってプロジェクトに着手する際の政府の財源への負荷や借入の必要性を軽減できる。しかしながら、PPPは将来的な負債の蓄積を招き、後に政府が必要不可欠なサービスを提供する能力を削減しかねない。また、PPPプロジェクトによって提供されるインフラやサービスは収益を上げるために利用者から料金を徴収する 경우가多く、貧困層を事実上排除するものになり得る。

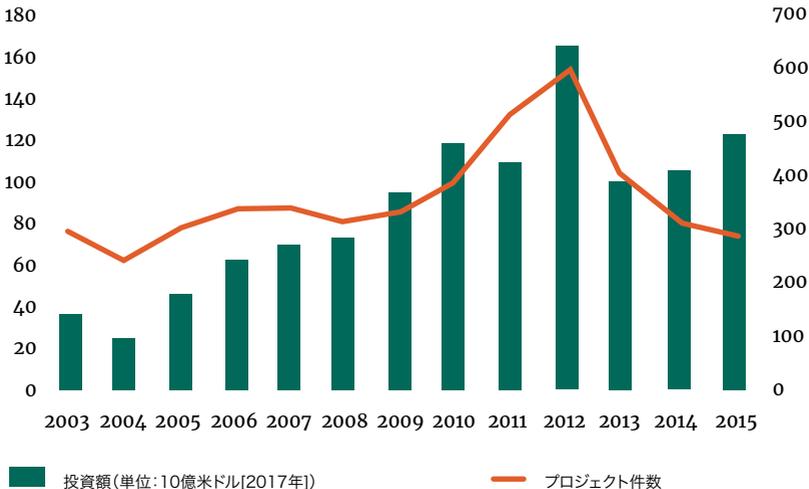
PPP推進論者は潜在的メリットを強調し、特に公共財とサービスの提供における効率の向上をしきりに主張する。しかし、PPPが推進される主な理由には不透明な会計手段によって公的な債務を隠すことができるが、その長期的な影響については十分な分析がされてこなかった。本章では、政策決定者や市民に対してPPPの隠された財政的・社会的コストについて警鐘を鳴らすと共に、透明性のある手段によってPPPの長期的な真のコストを評価すること求める。

PPPの規模

開発途上地域におけるPPP投資は過去10年間で劇的に増加した。図1に示すように、2004年から2012年にかけてPPPによる投資額は6倍に増加し、250億米ドル(約2.8兆円)から1640億米ドル(約18.4兆円)に達した。その後、2013年に990億米ドル(約11.1兆円)に落ち込んだものの、2014年以後は増加し続け2015年には1220億米ドル(約13.7兆円)が投資された。

また、PPPプロジェクトはその数だけでなく規模も年々増大してきたことも重要である。2003年から2015年にかけて、これらのプロジェクトの平均規模は1.24億米ドル(約139億円)から4.22億米ドル(約474億円)に増大した。この変化は、オックスフォード大学サイド・ビジネススクールのベント・フライヨルグ教授などが批判的分析を展開してきた、ここ10年来のメガプロジェクトに傾倒する傾向と一致する。フライヨルグ教授は、プロジェクト規模の増大に伴ってリスクと複雑さも増大することを指摘している。大規模プロジェクトでは遅延が特に問題となり、コスト超過や利益不足の原因となる¹⁾。

図1: 2003年~2015年の開発途上地域におけるPPPへの投資総額とプロジェクト数



出典: PPI(Private Participation in Infrastructure)プロジェクト・データベースに基づく債務と開発ヨーロッパネットワーク(Eurodad)独自の計算(注:米国消費者物価指数による調整を含む)

開発途上地域諸国を収入別のグループに分けた場合、債務と開発ヨーロッパネットワーク(Eurodad)の分析によると、PPP投資の66%が上位中所得国へ、33%が下位中所得国へ投入され、低所得国に投入されたのはわずか1%であった。つまり、PPPがより一般的に導入されているのは、より迅速なコストの回収とより確実な収益の確保が可能な大規模な成熟した市場をもつ国々と言える。しかし、世界の最貧国に投入されているPPP投資額が極めて少ないからといってこれらの国々にとってPPPが重要でないわけではない。実際、ホスト国の経済規模(GDP)を考慮した場合、相対的なPPP投資額は上位中所得国よりも低所得国の方が多い。このことから、低所得国は本章で論じられるPPPの財政上の影響を受けやすいと考えられる。

PPP分野における重要プレイヤー

多種多様な機関、開発援助ドナー国政府、企業が先進国・途上国におけるPPPの推進を呼びかけてきた。国際レベルでは、2015年国連開発資金国際会議で採択されたアジェンダペバ行動目標で大きく取り上げられ²、持続可能な開発(SDGs)のための2030アジェンダの「実行手段」として明確に推奨されている³。G20もオーストラリアの議長国任期中に設置されたG20グローバル・インフラストラクチャー・イニシアティブやグローバル・インストラクチャー・ハブを使ってインフラ分野でPPP推進しようとしている⁴。

欧州においては、開発援助の実施方法として各国政府のPPPへの関心が高まっており、欧州企業のビジネスチャンスが増えるであろうこともこの傾向を助長している。

多国間開発銀行、特に世界銀行グループ(WBG)もPPP分野における主要なプレイヤーである。WBGは複数のイニシアティブを設置し、各国政府に対してPPPを導入しやすくするための規制改革や、医療や教育などの特定のPPPプロジェクトへの出資を支援する体制を整えてきた。その中には人々の医療や教育へのアクセスの権利を妨げとなるようなものを含まれている⁵。

2014年、WBGは複雑なインフラPPPの準備を支援するために、政府、多国間開発銀行、民間投資家と協力して、グローバル・インフラストラクチャー・ファシリティを新設した。2016年には自らがグローバル・インフラストラクチャー・コネクティビティ・アライアンスの事務局を務めることを表明した。WBGは各国が参考とする政策ガイドラインの策定においても重要な役割を担っていることが多い。「PPPプロジェクト情報開示枠組(Framework for Disclosure for PPP Projects)」、「推奨されるPPP契約条項

(Recommended PPP Contractual Provisions)」といったレポートを出したり、より最近では「非公募提案(unsolicited proposal)」に関するガイドラインを出した。しかし、WBGの開発援助に関する使命を考慮すれば、このようなPPP支援活動は独立性をもって精査されるべきものである。

PPPの財政コスト

PPPは、ほとんど例外なく伝統的な公的資金調達よりも高くつく。これは、資本コスト、民間企業が期待する利益、複雑なPPP契約交渉における取引コストによるものである。

国家政府は通常民間企業よりも低い金利で借り入れできるので、PPPプロジェクトは公共事業よりも資本コストが高くつくのである。英国会計監査院の2015年度監査によると「全民間資金取引の実効金利(7-8%)は全政府借入金の実効金利(3-4%)の2倍である」。つまり、PPP管理下にあるサービスあるいはインフラ設備の資本コストは、政府が民間銀行から借り入れする、あるいは直接国債を発行する場合に比べて2倍は高くつくということである。

しかも、民間企業は投資に対する利益を上げなければならないため公庫や利用者にとっては割高になる。カウンター・バランスというNGOの調査によると、1990年から2015年に欧州投資銀行が融資した215件のPPP⁶の典型的な年間利益率は12%であった。より高リスクと認識されている南諸国におけるPPPであれば、投資家は25%以上の利益を期待する。カウンター・バランスのレポートの著者であるニコラス・ヒルダヤードによるとPPPは本質的に「レント・シーカー※の夢」なのだ⁷。(※訳注：民間企業がレント(超過利潤)を得るために政府に自らに都合の良い規制緩和など行わせようとすることをレント・シーキングと呼び、これを行う者をレント・シーカーと呼ぶ。ロビイストとも呼ばれる。)

また、PPPはプロジェクトに関する交渉、準備、管理は極めて複雑で、そこには高いコストが発生する。取引をまとめ交渉するにあたり多額の法律・財務顧問費用がかかるのだ。例えば、2011年に英国のファイナンシャル・タイムズ紙が報じたところでは「(英国で)過去約10年間に弁護士、財務顧問、他のコンサルタントに支払われたプロジェクト立上げ料は少なくとも28億英ポンド(約4021億円)に達しており、優に40億英ポンド(約5744億円)を超えている可能性が高い。」

PPPは再交渉されることがあまりに多い。国際通貨基金(IMF)のスタッフによると全PPPの52%が契約成立後平均2年後には再交渉されており、そのうち62%において利用者の料金が値上げされる結果になっている⁸。契約の再交渉は、競争入札がなく、透明性が欠如しているため腐敗の温床となりかねない。マンチェスター・ビジネススクールのシャウル教授は、企業はすでに十分巨大で強力であり、合意が得られない場合には政府と対峙し都合の良いように交渉を進めることができるため、競争が制限されてしまうと公共セクターはより多くのリスクを負わざるをえなくなると主張している⁹。例えば、ブラジルの巨大建設会社オデブレヒト社に対する大掛かりな汚職調査が行われた際、エコノミスト誌は同社の契約を勝ち取る主な手段を明らかにした。それは意図的に低額で入札し「それから、時には契約が交わされた直後に、添付文書によって不正にコストを大きく引き上げる¹⁰」というものだった。

財務コストが高いことに加え、先進国・途上国を含む数力国におけるこれまでの経験によって、直接的な負債と不透明な不慮の負債(あるいは将来的負債のリスク)の双方がPPPの財政に影響することが分かっている。直接的な負債は契約条件に含まれる政府から請負企業への支払いで、例えば「事業採算性改善資金(viability gap payment)」があげられる。経済的には望ましいが商業的には採算が伴わないプロジェクトを補填する資金供与を意味する。不慮の負債は、特別の事情が起きたときに政府に要請される支払金である。例えば国内通貨の為替レートの下落や特定水準を超える需要の低下などが発生した場合がある。こういったことが起きるか否か、支払いが必要になるか否か、必要になった場合の金額やタイミングなど、政府は自身が制御できない要素が多々ある中で政府は不慮のリスクを負わざるをえない。このようなリスクは完全に数値化することが困難であるため、ほとんどの場合国民には(あるいは国会にさえ)不透明なままである。これがPPPプロジェクトの危険性なのだ。

不慮の負債の結果、PPPの真のコストは膨大なものになりかねない。政府は往々にして多種多様な保証を提供することで民間投資家を誘致しようとするが、それが将来的に大きな負担となる可能性がある。ローンの返済、最低収益保証、投資収益率保証、為替レートの優遇措置、新たな法律が投資収益を下げた場合の補償など、保証の内容は様々だ。

PPPは、英国¹¹、ポルトガル¹²、ハンガリー¹³、ガーナ、タンザニア、ウガンダ¹⁴、ペルー、レソト¹⁵などですでに多大な影響を与えている。レソトでは、ひとつの病院プロジェクトに国の保健医療予算の半分が飲み込まれてしまった一方で、同プロジェクトに関与している

民間企業は25%という高い利益率をあげている。また、PPPが公的な財政を悪化させる、あるいは大規模な経済危機の引き金にさえなりえることをこれまでの実態が示している。世界銀行は「マクロ経済的危機に直面した国(最近の例としてはギリシャ、ポルトガル、スペイン、古いものではマレーシアやメキシコ)で全てのPPP道路プロジェクトが同時に需要の減退(および破産リスク)に直面し、システミック・リスク※が生じた」と認めている¹⁶。PPP管理下のサービスに対する需要の減退は経済危機時の経済活動の鈍化の結果であり、連鎖的に公共セクターへの打撃となる。(※訳注:複数セクターに影響が波及し経済危機を引き起こすリスク)

PPP推進論者は上述したような追加的に発生する財務コストを認める一方で、効率化の観点からPPPは正当化できるものだと主張する。PPPによる効率化は、設計・建設・運用における改善によって実現される場合もある。研究・調査においてそういった成果が引用されることもあるが、証拠不十分というのが実際のところだ。ほとんどの場合、プロジェクトの対象分野・様式・規模、民間企業が取り決め通りに投資を増強するか否か、ホスト国の規制環境や政治の透明性の状態といった要素で効率化が達成できるかが決まるといえることが重要である。

英国におけるPPPと財政コスト

英国はPPPを最初に導入した国のひとつであり、それはプライベート・ファイナンス・イニシアティブ(PFI)という形態でなされた。PFIの基本的な考え方は、公共セクターの支出を「オフバランス化する(負債を貸借対照表から切り離す)」ために公共事業に民間投資を誘致するというものだ。しかし、学術調査によってPFIの多くが長期的な悪影響を公的財政に与えていることが示されている¹⁷。例えば、イギリスのESSU(European Services Strategy Unit:欧州公共サービス戦略ユニット)の2017年度レポート¹⁸によると、買収、救済措置、契約解除、不良契約によって279億200万英ポンド(約4兆円)の公的負担が生じている。これは新たに1520の中等・高等学校を建てるのに十分な金額であり、英国の11歳から17歳の学生の64%にあたる197.5万人の学生がその恩恵を受けることができる金額であると報告している。また、同レポートによると、スコットランドのPPPの10%近くが打ち切られたり、公共セクターが買い上げたり、深刻な問題が残ったまま継続されている。例えば、イースト・ロージアン学校プロジェ

クトを請け負ったバラスト社(Ballast UK)は、2003年、6つの学校とコミュニティセンターの改装事業中に倒産した。同社はインフラ投資の50%を出資していたため、下請けをしていた子会社も被害をこうむった。親会社からの支払いが停止し、子会社は自らの資産で清算せざるを得なくなった。また、プロジェクト遅延・立て直しは公庫にさらなる負担をかけることとなった。

ジャカルタにおける水道PPP

1997年、インドネシア政府は多国籍企業スエズ社とテムズ・ウォーター社と25年の2つの上水道事業PPPプロジェクト契約を結んだ。国際公務労連リサーチユニット(PSIRU)、トランスナショナル研究所(TNI)、マルティナショナル・オブザーバトリーの発行したレポートによると、この2つのPPPプロジェクトのいずれもが急速に増加した財政コストの負荷が一因となり当初期待された結果を出せなかった¹⁹。水道公社パムジャヤ(Pam Jaya)と政府は、16年間の事業の結果4838万米ドル(約54億円)の負債を抱えこむこととなった。その一因は、パムジャヤが民間事業者を支払う料金が値上げされ続けるというPPPの契約内容にあった。一方、ジャカルタ市の住民の水道料金は10倍になり、東南アジアで最も高い水道料金となっていた。2012年、水道民営化反対ジャカルタ住民連合はPPP契約の解消を求める住民訴訟を起こした。2013年にジャカルタ州政府はスエズ社の利権を買い戻すことでジャカルタ市の水道サービスを再公営化する検討を始めた。2015年、中央ジャカルタ地方裁判所は、PPPはジャカルタ住民の水の権利を保障することができなかつたとしてスエズ社との契約を無効とする判決を下した。しかし、この判決に対して被告からの異議申し立てがあったため、この事案はいまだ係争中である。(※訳注:この上告裁判は住民側が敗訴したものの、2018年10月のインドネシア最高裁判所で住民側が勝訴した。しかしながら民間契約は現在も続行しており、実際の再公営化はまだ実現していない。)

悪質な財政的動機

PPPの複雑さと公庫財政への悪影響を考慮すれば、なぜ公的借入れよりもPPPを好む国があるか疑問を禁じ得ない。PPP推進論者は、民間セクターの参入はより質の高い投資をもたらし、その結果国は、事前に資金調達しなければならない伝統的公共調達と異なり、コストを分散できると主張するのが常である。

しかし、Eurodadの調査によって、不透明な会計手段によるコストと債務の「オフバランス化(バランスシートから切り離す)」が、政府がPPPへと傾倒する主な理由のひとつになっていることが明らかになった。つまり、PPPのコストは政府のバランスシートに現われず、プロジェクトの真のコストを隠すことができるのである。IMFのウェブサイトでは、「多くの国でPPPという形で投資プロジェクトが行われているのは効率化のためではなく、公的債務を回避しインフラサービスの財政コストを記録に残すのを先送りするため」だと説明している。このような行為は、財政を過剰なリスクにさらすことに他ならない。このような悪質な会計手段を利用することで、PPPは安くつくという現実からかけ離れた危険な幻想が生み出されてしまうのだ。政治家は予算を抑え、法的制限を超えることなく自らの選挙区で約束したプロジェクトを推進するためにPPPを利用しているである。

欧州委員会はPPPの「お手頃感(安くつく)幻想」に警鐘を鳴らしてきた。また、IMF財政局の専門家は上記のような恣意的なPPPの財政上のインセンティブを公然と批判し、PPPの財政リスクを管理する制度を強化することをしきりに呼びかけている。そして、張濤(Tao Zhang) IMF副専務理事が2016年12月にオーストラリアで開催された会議で「(PPPは)重大な財務リスクが伴う。PPPは「無償のインフラ」プロジェクトなどでない²⁰⁾と指摘したことにも注目すべきである。こうした警告にも関わらず、世界銀行をはじめとする多国間開発銀行はインフラ開発の資金調達においてPPPに固執しておりその政策を変える動きはいまだ見られない。

前進するために

Eurodadは、PPPが本来の開発目的を果たすために、強力な国際ガイドラインの策定を呼びかけてきた。ガイドラインには、契約内容の完全開示、明確に保証された「オンバランスシート」会計およびその報告、詳細かつ透明性のある費用便益分析などが含まれ

るべきである。また、費用便益分析は、社会・環境・財政コストを考慮した公共セクターと利用者双方に対する長期的影響を明らかにするものであることが望ましい。

2017年2月、世界銀行グループ(WBG)のPPP推進の指導的役割に対して110以上の世界中のNGOや労働組合が意見し、世界銀行のPPPチームと理事に宛てた声明文でPPPへの取り組みの大幅な変更を求めた。また、これらの団体・組織は、改善が見られない限りPPPに関するパブリックコンサルテーションに今後参加しないことを表明した。WBGの開発援助や貧困削減といった使命を考慮すれば、インフラプロジェクトの遂行に際してホスト国政府が最も持続可能な資金調達仕組みを選べるようにすることはWBGの当然の責任である²¹。

政府や金融機関は、伝統的な公的調達に代えてPPPを選ぶことが望ましいか否か(そしてPPPが望ましいのはどのような状況においてか)を判断できる適切なツールを国レベルで確立することを優先すべきである。政府は公的借入れという選択肢を含めて国民やサービス向上のために最善の資金調達手段を選ばなければならない。同時に、プロジェクトのコストや不慮の負債リスクをバランスシートに反映させ、PPPの真のコストを明らかにしていかなければならない。それによって、政策決定プロセスの透明性は強化され、民主的説明責任もより確実に果たされると考える。



マリア・ホセ・ロメロは、債務と開発ヨーロッパネットワーク(Eurodad)の政策・アドボカシー・マネージャーとして公的資金で保証されている民間資金調達の問題に取り組んでいる。前職では、ペルーを拠点とする債務・開発・権利に関するラテンアメリカネットワーク(Latin American Network on Debt, Development and Rights)で正当な税制や開発資金を焦点に活動した。



マチュー・フェアフィンクトは、Eurodadの調査・政策アナリストとして公的資金で保証されている民間資金調達の問題に取り組んでいる。

Endnotes

- 1 Flyvbjerg, B. (2014) *What you should know about megaprojects and why: An overview*. *Project Management Journal*, 45 (2): 6-19. <https://arxiv.org/ftp/arxiv/papers/14/09/1409.0003.pdf>
- 2 United Nations (2015) *Outcome document of the Third International Conference on Financing for Development: Addis Ababa Action Agenda, A/CONF.227/20*. New York: UN.
- 3 United Nations. (2015) *Transforming our world: The 2030 Agenda for Sustainable Development. A/RES/70/1*. New York: UN.
- 4 G20 Australia (2014) *The G20 Global Infrastructure Initiative*. http://www.g20australia.org/sites/default/files/g20_resources/library/g20_note_global_infrastructure_initiative_hub.pdf
- 5 Lethbridge, J. (2017) *World Bank undermines right to universal healthcare*. *Bretton Woods Project*. 6 April. <http://www.brettonwoodsproject.org/2017/04/world-bank-undermines-right-universal-healthcare/>; and <https://www.liberianobserver.com/news/ppp-no-solution-to-education-mess/>
- 6 EPEC - European PPP Expertise Centre (2016) *PPPs financed by the European Investment Bank from 1990 to 2015*. Luxembourg: European Investment Bank. http://www.eib.org/epec/resources/publications/ppp_financed_by_EIB_1990_2015
- 7 Hildyard, N. (2016) *Corrupt but legal? Brussels: Counter Balance*. http://www.counter-balance.org/wp-content/uploads/2016/12/Corrupt-but-Legal_9Dec.pdf
- 8 Maximilie, Q. (2014) *Managing fiscal risks from Public-Private Partnerships (PPPs)*. Washington: IMF. <http://www.imf.org/external/np/seminars/eng/2014/cmr/>
- 9 Shaoul, J. (2009) *Using the private sector to finance capital expenditure: The financial realities. Policy, finance & management for public-private partnerships*. Oxford: Wiley-Blackwell. <http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1002/9781444301427.ch2/summary>
- 10 *The Economist* (2017) *The Odebrecht scandal brings hope of reform, 2 February*. <http://www.economist.com/news/americas/21716105-revelations-wholesale-bribery-may-mark-turning-point-latin-americas-battle-against> (accessed April 2017).
- 11 Jubilee Debt Campaign (2017) *The UK's PPP disaster*. London: JDC. http://jubileedebt.org.uk/wp-content/uploads/2017/02/The-UKs-PPPs-disaster_Final-version_02.17.pdf
- 12 *The IMF's Independent Evaluation Office reported in 2016 that in the case of Portugal, "by 2014, those liabilities associated with SOEs and PPPs represented 15 per cent of GDP."* Eichenbaum, M. et al. (2016) *The Portuguese crisis and the IMF*. Washington: IMF. http://www.ieo-imf.org/ieo/files/completedevaluations/EAC_BP_16-02_05_The_Portuguese_Crisis_and_the_IMF%20v2.PDF
- 13 On 6 September 2011, the transport ministers of the European Union discussed the possibilities of involving private capital in improving transport infrastructure. Presenting Hungary's position, Minister of State for Infrastructure Pál Völner said: "The PPP model may be helpful in the short term realisation of the required projects and the identification of additional sources; however, in the long term, they may run up excessive costs (...)" ; Government of Hungary (2014) *Use of PPPs is in member states exclusive discretion*. <http://2010-2014.kormany.hu/en/ministry-of-national-development/news/use-of-ppp-is-in-member-states-exclusive-discretion>; *Bankwatch* (2017) *Build now, pay heavily later*. <http://bank-watch.org/public-private-partnerships/background-on-ppps/build-now-pay-heavily-later>
- 14 Anaba, B. and Clifton, S. (2015) *Proof is piling up that private sector is not easy development fix*. *The Guardian*, 11 November. http://www.theguardian.com/global-development/2015/nov/11/private-sector-finance-not-easy-development-fix-public-private-partnerships?CMP=tw_t_gu
- 15 *Oxfam* (2014) *A dangerous diversion*. London: Oxfam. <https://www.oxfam.org/sites/www.oxfam.org/files/bn-dangerous-diversion-lesotho-health-ppp-070414-en.pdf>

- 16 World Bank Institute (2014) *Implementing a framework for managing fiscal commitments from public-private partnerships*. Operational Note. Washington: World Bank Group. <http://documents.worldbank.org/curated/en/334471468031782348/pdf/843820WPoBox380ment-0ForDistribution.pdf>
- 17 *Ibid.*, p. 11; Small, M. (2016) *It's not just Scotland's schools. The whole PFI racket is crumbling*. *The Guardian*, 12 April. <https://www.theguardian.com/commentisfree/2016/apr/12/edinburgh-schools-pfi-racket-crumbling-scotland-tax-avoiding-governing-class>; *The City of Edinburgh (2007) Independent inquiry into school closures published*. http://www.edinburgh.gov.uk/info/20074/schools/1423/independent_inquiry_into_school_closures_published
- 18 ESSU (2017) *PFI/PPP buyouts, bailouts, terminations and major problem contracts in UK*. London: ESSU. <http://www.european-services-strategy.org.uk/publications/essu-research-reports/pfipp-buyouts-bailouts-terminations-and-major-pfi-ppp-buyouts-bailouts-and-terminations.pdf>
- 19 TNI (2014) *Here to stay: Water remunicipalisation as a global trend*. Amsterdam: Transnational Institute. <https://www.tni.org/files/download/heretostay-en.pdf>
- 20 *Ibid.*, p. 8; *Public Finance International (2017) Sound economic governance depends on strong civil service, IMF official says*. 13 March. <http://www.publicfinanceinternational.org/news/2017/03/sound-economic-governance-depends-strong-civil-service-imf-says>; IMF (2016) *Meeting the challenges of growth and infrastructure investment*. Washington: IMF. <http://www.imf.org/en/news/articles/2016/12/01/sp120216-meeting-the-challenges-of-growth-infrastructure-investment>
- 21 Eurodad (2017) *Trade unions and campaigners around the world accuse World Bank of encouraging dangerous hidden debts*. Brussels: Eurodad. <http://www.eurodad.org/files/pdf/1546710-trade-unions-and-campaigners-around-the-world-accuse-the-world-bank-of-encouraging-dangerous-hidden-debts-boycott-consultation-on-public-private-partnerships-ppps--1491314890.pdf>